

2025年3月3日
株式会社読売新聞グループ本社

地方の企業の存在感も！

株価指数「読売333」の構成銘柄が決まりました

～3月24日から公表をスタートします～

株式会社読売新聞グループ本社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:山口寿一、以下「読売新聞社」)は、**2025年3月24日(月)**、日本を代表する333銘柄で構成する新たな株価指数「読売株価指数(読売333=よみうりさんさんさん)」の公表を開始します。

最大の特徴は、「等ウェート型」という算出手法です。日本の全上場銘柄の中から、1日の平均売買代金と浮動株時価総額の上位銘柄を絞り込み、それらを全て同じ比率(約0.3%ずつ)で組み入れます。バブル景気前の1985年11月を起点に1万円で計算を始めたところ、現在の水準は3万4000円前後となります。

このたび、上記ルールで選定された333銘柄を分析すると、122銘柄は東京以外に本社がある企業でした(銘柄一覧は別紙)。等ウェート型のため、地方を拠点とする企業も、大都市の企業と同じ重みで成長力が反映されます。新NISA(少額投資非課税制度)の利用が進む今、読売新聞社は、「読売333」が日本経済の新たな「ものさし」となり、国内投資を促して<ニッポンを元気にする株価指数>となることを目指します。

今回選定された333銘柄のポイント

- ▷ 時価総額は数十兆円～数千億円と幅広い。その大小にかかわらず同じ比率で構成
- ▷ 東京以外に本社を置く企業が37%を占める
- ▷ 多彩な業種にバランス良く分散（東証17業種をすべてカバー）
- ▷ 東証プライム市場だけでなく、東証スタンダード市場銘柄も含まれる

「読売333」の特徴

- ▷ 過去の値動きを追ったところ、長期にわたって良好なパフォーマンスが見られた
- ▷ 既存の株価指数とは異なる値動きにより、日本経済の新たな見方を伝える

算出の実務は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:荻島誠治、※会社概要は後述)に委託します。

■ 「読売333」の選定ルール（シンプルで透明なルール）

「読売333」の構成銘柄は、国内に上場するすべての日本企業の銘柄から、まず1日平均売買代金の上位500銘柄を絞り込み、その中から浮動株時価総額（注①）の上位333銘柄を採用しています（今回発表した銘柄は2024年10月15日時点のデータで選定されています）。なお、銘柄入れ替えは年1回、毎年11月に行います（注②）。

「売買代金」の大きさを重視するのは、取引が活発で円滑に売買できる（市場流動性のある）銘柄を選ぶためです。さらに「時価総額」で絞り込むのは、一定の市場価値や企業規模を備えた銘柄を選ぶためです。こうして選ばれた333銘柄をすべて同じ比率（約0.3%ずつ）で組み入れるというシンプルで透明なルールにより、日本の株式市場を代表しつつ、巨大企業や特定企業の値動きに大きく左右されない株価指数となっています。

注①：大株主等が持つ固定株を差し引いた「浮動株」の時価総額のこと

注②：2025年11月以降は、銘柄入れ替え数を抑える調整ルールを導入

「読売333」の選定ルール

日本国内のすべての上場銘柄

1日平均売買代金の
上位500銘柄

取引が活発な銘柄を選ぶ
(市場流動性)

浮動株時価総額の
上位333銘柄

一定の企業規模を重視

等ウェートで構成

読売株価指数
(読売333)

■ 今回選定された333銘柄の特徴

① 時価総額の差は100倍！ 巨大企業とそれ以外の企業と同じ「重み」で

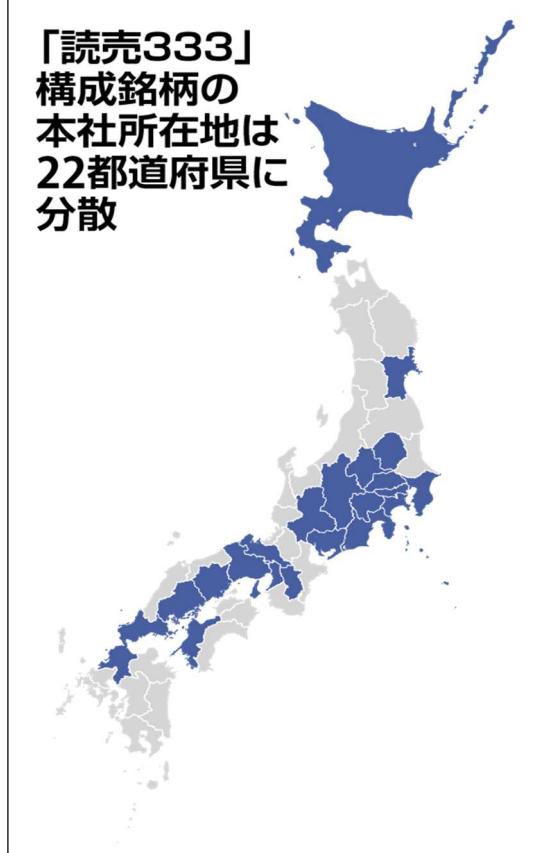
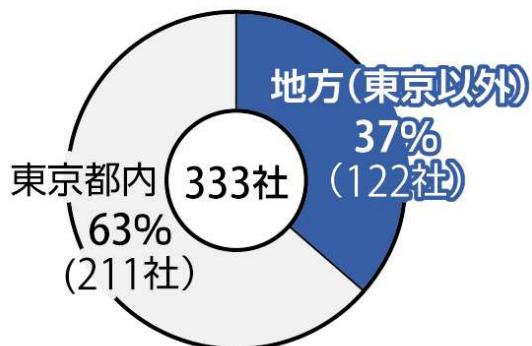
333銘柄の中には、時価総額が40兆円超の巨大企業もあれば、数千億円の企業もあります。等ウェート型のため、時価総額の大小にかかわらず、株価の上昇率や下落率を同じ重みで扱います。たとえば、巨大企業の株価が下がっても、比較的規模が小さな企業がそろって上昇すれば、指数としてはプラスになります。巨大企業以外の成長力も、しっかり捉えます。

② 地方企業が3割以上に

333銘柄のうち122社は、東京以外の地域に本社(※有価証券報告書の「本店」)がある企業でした。本社所在地は、全国22都道府県に分散しています。

地方で健闘する企業の成長力を実感できる株価指数となっています。

「読売333」構成銘柄は 地方企業が3割以上



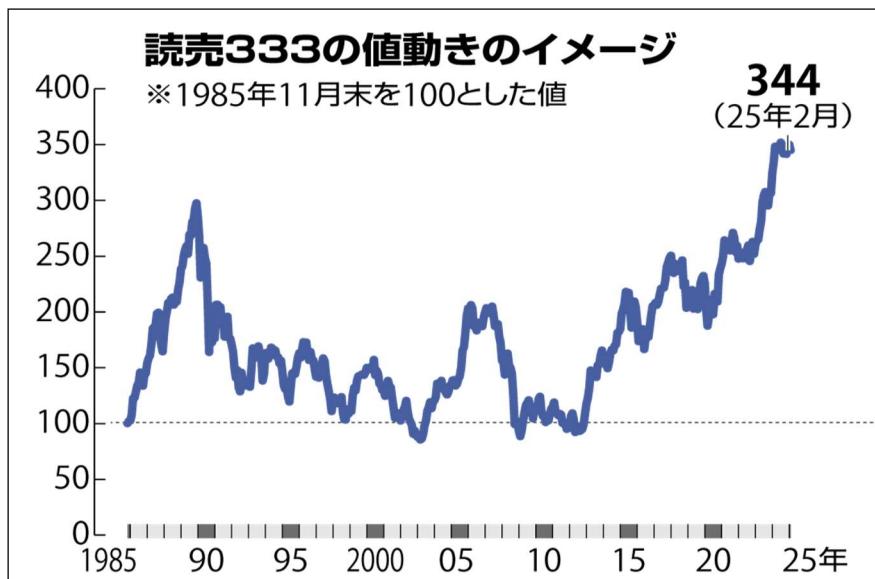
③ 多彩な業種に分散

東証17業種のすべてを網羅。多彩な業種の成長を幅広く捉えます。

④ 東証スタンダード市場の銘柄も

国内の全上場銘柄を選定対象としているため、333銘柄の中には、東証プライム市場だけでなく、東証スタンダード市場の銘柄も入りました。

■ 「読売333」の長期パフォーマンス



「読売333」(等ウェート型)は、すべての構成銘柄と同じ比率で組み入れているため、時価総額が大きい企業や、1株あたりの株価が高い企業の動向に大きく左右されない特徴があります。バブル景気前の1985年から現在までの長期にわたって値動きを追ったところ、良好なパフォーマンスが観測されました。

■ 「読売333」と「日経平均」の値動きの違い

株式相場		読売333	日経平均
2024年12月4日	主要銘柄全体では値下がりが多いが、値がさのファーストリテイリング株が日経平均を押し上げ	終値	終値
		前日比	前日比
2025年1月27日	中国の新興企業DeepSeek(ディープシーク)が開発した生成AI(人工知能)モデルの登場で、半導体株が急落。主要銘柄全体は平均的に上昇しているため読売333は上がったが、値がさの半導体株を抱える日経平均は大幅に下落	3万4730円	3万9276円
		-184円 ↓	+27円 ↑
		3万4720円	3万9565円
		+203円 ↑	-366円 ↓

※野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティングの算出値

「読売333」は333銘柄を同じ比率で組み入れますが、「日経平均」は構成する225銘柄の中でも1株当たりの株価が高い「値がさ株」の比率が大きくなっています。このため、日々の値動きが異なります。新たな株価指数の登場は、日本経済を異なる角度から見るための「ものさし」が増えると言うことができます。

■ 「読売333」の概要

株価指数の名称	読売株価指数（読売333=よみうりさんさんさん）
公表主体	読売新聞社
算出担当企業	野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング
公表開始	2025年3月24日
算出方法	等ウェート型
銘柄数	333
構成比率	約0.3%ずつ
指標の更新頻度	1日1回
銘柄入れ替え	年1回（11月）
ウェート調整	年4回（2、5、8、11月）
単位	円
起点	1985年11月（1万円）
2月末の終値	3万4000円前後

※ 野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社

野村ホールディングス株式会社の100%子会社。1986年に公表を開始した日本初の国内債券指数である「NOMURA-BPI」や、1995年に公表を開始した日本初の株式スタイル指数（特定の運用スタイルを想定した指数）「Russell/Nomura 日本株インデックス」をはじめ、日本の株式および債券市場を中心に各種投資のベンチマークとなるインデックス（指標）を開発・算出・提供しています。このほか、ファンドの分析・評価や資産運用コンサルティングなど、幅広いお客様に中立的な資産運用サービスを提供しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

<指標の公表に関すること>

読売新聞グループ本社広報部

電話 03-3242-1111(代表)

<指標の算出に関すること>

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング

電話 03-6703-3986(インデックス事業部)